平成28年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-1
		ふりがな	ささやまし	28年度交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	篠山市		

面積	人口密度 27国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人	27年 人	就業人口 27年 国調	人 2,454	人 5,464	人 12,446
377.59	110	-		% 11.5	% 25.6	% 58.4
		22年 人 5,269	22年 国調	人 2,590	人 5,610	人 12,122
				% 12.1	% 26.2	% 56.5

人口

国勢調査		
平成27年	41,490 人	
平成22年	43,263 人	
平成17年	45,245 人	
平成12年	46,325 人	
増加率(27/22)	△ 4.1 %	
増加率(27/17)	△ 8.3 %	
住基 H29.1.1	42,617 人	
住基 H28.1.1	42,948 人	

基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
H22.12.22	H22.12	H23～H32

区分	平成27年度 千円	平成28年度 千円
1 歳入総額 A	23,684,479	23,426,465
2 歳出総額 B	23,063,240	22,772,086
3 歳入歳出差引額(A－B) C	621,239	654,379
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	106,494	120,071
5 実質収支 (C-D) E	514,745	534,308
6 単年度収支 F	61,928	19,563
7 積立金 G	853,540	565,634
8 繰上償還金 H	376	
9 積立金取り崩し額 I	1,571,038	1,427,144
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	△ 655,194	△ 841,947

区分		指数等 千円
基準財政需要額		12,115,868
基準財政収入額		4,913,775
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		14,197,576
財政力指数		0.400
実質収支比率		3.8
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
実質公債費比率	3年平均	19.2
	単年	19.6
将来負担比率		191.0
地方債許可制限比率	3年平均	8.0
	単年	7.9
積立金現在高		6,429,414
地方債現在高		20,669,203
収益事業収入		-
債務負担行為額		108,249

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	314	101,094	321,955
内 技能労務職	13	4,331	333,154
教育公務員	20	5,629	281,450
消防職員	65	20,610	317,077
臨時職員	0	0	0
合計	399	127,333	319,130

ラスパイレス指数	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1
	101.4	94.0	99.2	99.4

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現 行585,900 条例上837,000
副市長	H27.4.1	現 行599,400
教育長	H27.4.1	現 行550,800
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	無	1,124	1,252,300	3
農業集落排水	無	677	605,000	1
公営駐車場	無	213	0	0
国民健康保険(事業)	無	173,650	373,756	6
国民健康保険(直診)	無	425	55,660	16
後期高齢者医療	無	12,693	168,774	0
水道	有	260,366	597,048	16
農業共済	無	413	30,117	4
介護保険(事業)	無	105,271	602,436	11
介護保険(サービス)	無	0	2,861	0
介護サービス(法非適用)	無	0	336	0

国保会計の状況

収支額	千円 173,650
普通会計からの繰入額	千円 373,756
加入世帯数	世帯 5,961
被保険者数	人 9,852
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 158,412
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 95,848
被保険者1人当たり費用	331,320

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,200,344	22.2	5,200,344	38.3
地方譲与税	251,217	1.1	251,217	1.8
利子割交付金	6,700	0.0	6,700	0.0
配当割交付金	26,737	0.1	26,737	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,742	0.1	16,742	0.1
地方消費税交付金	673,507	2.9	673,507	4.9
ゴルフ場利用税交付金	93,441	0.4	93,441	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	72,123	0.3	72,123	0.5
地方特例交付金等	20,045	0.1	20,045	0.1
地方交付税	8,424,325	35.9	7,192,126	52.9
普通交付税	7,192,126	30.7	7,192,126	52.9
特別交付税	1,232,199	5.2		
小計	14,785,181	63.1	13,552,982	99.7
交通安全対策特別交付金	9,204	0.0	9,204	0.1
分担金及び負担金	150,910	0.6	243	0.0
使用料	440,506	1.9	20,551	0.2
手数料	244,521	1.0	78	0.0
国庫支出金	1,887,250	8.1		
国有提供交付金	-	-	-	-
県支出金	1,464,444	6.3		
財産収入	45,014	0.2	1,497	0.0
寄附金	163,816	0.7		
繰入金	2,262,043	9.6		
繰越金	349,239	1.5		
諸収入	200,075	0.9	89	0.0
地方債	1,424,262	6.1		
うち減税補てん債		0.0		
うち臨時財政対策債	764,262	3.3		
合計	23,426,465	100.0	13,584,644	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,412,245	15.0	3,228,996	3,175,990	22.1
うち職員給	2,205,600	9.7	2,032,712	2,025,878	14.1
扶助費	2,804,909	12.3	1,066,098	977,073	6.8
公債費	3,478,402	15.3	3,334,666	3,334,666	23.2
元利償還金	3,478,184	15.3	3,334,448	3,334,448	23.2
一時借入金利子	218	-	218	218	-
小計	9,695,556	42.6	7,629,760	7,487,729	52.1
物件費	3,538,769	15.5	2,535,208	2,262,382	15.8
維持補修費	210,031	0.9	168,657	168,657	1.2
補助費等	2,605,130	11.5	1,739,237	1,178,673	8.2
積立金	938,508	4.1	753,635		
投資及び出資金、貸付金	8,760	0.0	1	0	-
繰出金	3,635,732	16.0	3,348,812	2,913,481	20.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,139,600	9.4	476,995		
うち人件費	44,269	0.2	44,269		
内訳 普通建設事業費	2,115,422	9.3	471,049		
内訳 補助	636,980	2.8	64,231		
内訳 単独	1,478,442	6.5	406,818		
災害復旧事業費	24,178	-	5,946		
内訳 補助	8,642	-	0		
内訳 単独	15,536	-	5,946		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
合計	22,772,086	100.0	16,652,305		

経常収支比率 %
97.6
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 %)
(103.1)
経常経費充当一般財源等 千円
14,010,922
歳入一般財源等 千円
17,306,684

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,283,128	43.9	1.0	2,242,782	78,316
個人分	1,760,398	33.9	△ 0.1	1,885,052	-
法人分	522,730	10.1	4.7	357,730	78,316
固定資産税	2,489,501	47.9	0.7	2,440,089	-
軽自動車税	141,001	2.7	18.3	142,594	-
市町村たばこ税	267,277	5.1	△ 1.9	269,282	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	19,437	0.4	△ 3.6		-
入湯税	19,437	0.4	△ 3.6		-
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
合計	5,200,344	100.0	1.0	5,094,747	78,316

市町村民税		
個人分	均等割	3,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000円 400,000円 130,000円
		1,750,000円 160,000円 120,000円
		410,000円 150,000円 50,000円
	法人税割	12.1／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	186,170	0.8	186,087
総務費	3,199,045	14.0	2,456,775
民生費	6,512,624	28.6	3,360,914
衛生費	2,134,723	9.4	1,677,057
労働費	29,806	0.1	29,806
農林水産業費	1,628,464	7.2	1,108,938
商工費	293,571	1.3	256,268
土木費	1,868,161	8.2	1,558,994
消防費	853,922	3.7	669,166
教育費	2,562,988	11.3	2,007,656
災害復旧費	24,178	0.1	5,946
公債費	3,478,434	15.3	3,334,698
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	22,772,086	100.0	16,652,305

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	99.0	23.4	95.7
固定資産税	98.2	22.7	92.6
合計	98.6	22.9	94.1